

2026年12月期 第2四半期 決算説明資料

応用地質株式会社

代表取締役社長 天野 洋文

2026年8月25日

■ 2026年12月期 第2四半期は 前年同期比で減収減益

売上高 352億円(前年同期比95.5%)、営業利益 19.5億円(同72.8%)

- ▶ 防災・インフラ：豊富な受注残を背景に増収増益
- ▶ 環境・エネルギー：洋上風力詳細調査需要の一時縮小により減収減益
- ▶ 国際：Asia-Pacific (APAC) は伸長したものの、Kinometricsの不振等により減益

■ セグメントごとの進捗には差があるものの、連結業績は概ね期初シナリオどおりに推移

- 防災・インフラ：売上・利益とも期初計画を上回って進捗
- 環境・エネルギー：洋上風力詳細調査需要の一時縮小は想定どおり。受注は堅調、売上・利益計上は下期偏重
- 国際：APACは堅調に推移した一方、OYOUSAの回復が想定を下回って推移

■ 通期連結業績予想は据え置き（セグメント別業績予想は修正）

セグメント	通期業績予想	通期計画達成に向けた重点施策
防災・インフラ	上方修正	収益基盤強化
環境・エネルギー	小幅下方修正	大型案件の収益化
国 際	下方修正	収益体質改善

1. 2026年12月期 第2四半期 決算概要
2. 2026年12月期 通期業績予想

【ご留意事項】 本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おき下さい。

1.

2026年12月期 第2四半期 決算概要

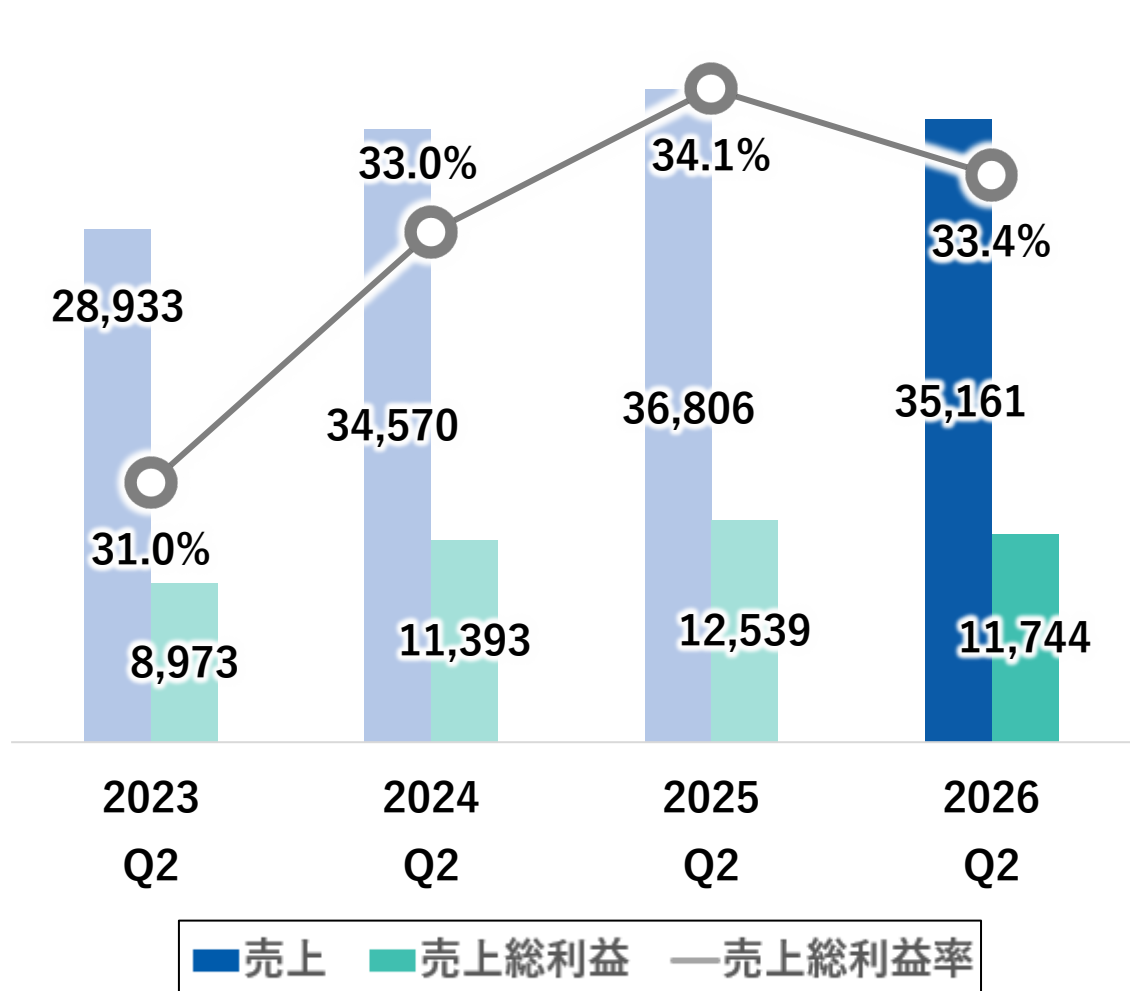
2026年12月期 第2四半期 連結決算概要



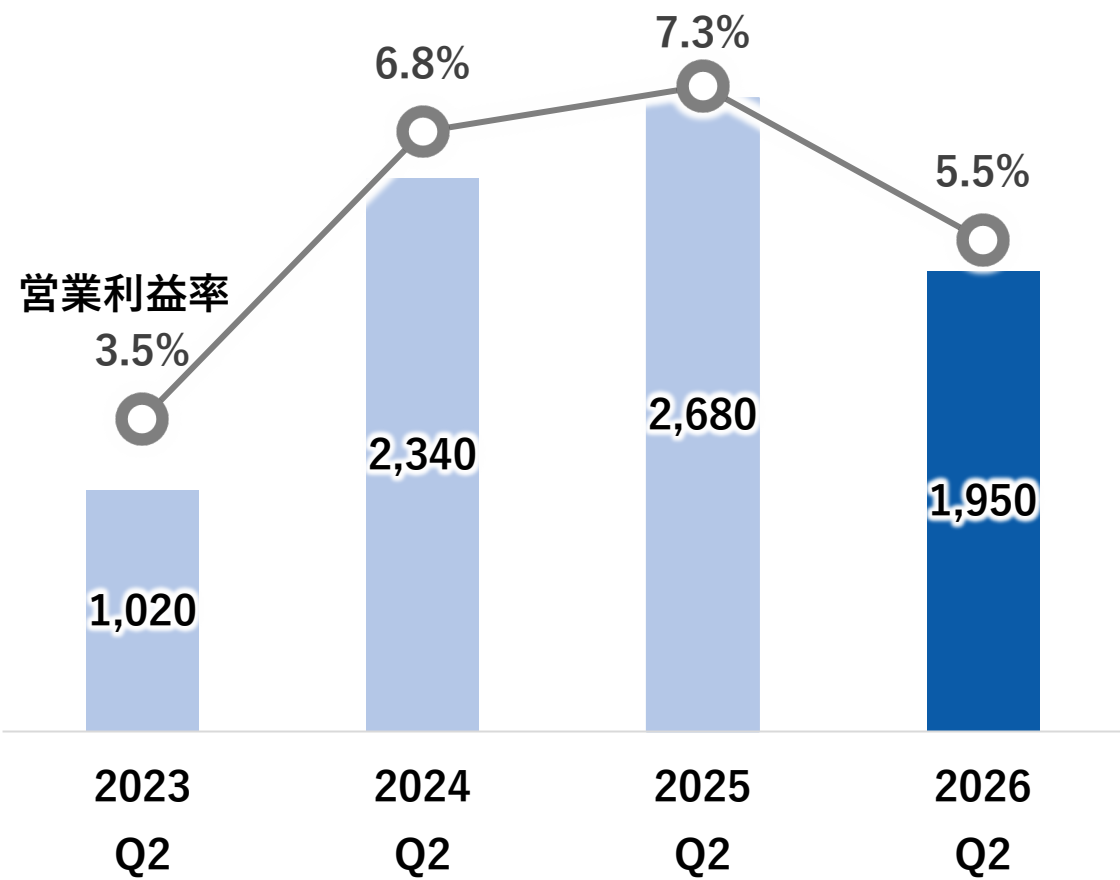
- 前年同期比で減収減益となるも、上期末受注残高は前年同期比増加。下期に向けた業績基盤を確保

	FY2025	FY2026	前年	期初	進捗率
(百万円)	Q2	Q2	同期比	通期予想	
期首受注残高	35,171	36,221	103.0%	-	-
受注高	47,288	46,728	98.8%	74,000	63.1%
上期末受注残高	45,653	47,788	104.7%	-	-
売上高	36,806	35,161	95.5%	75,000	46.9%
売上総利益	12,539	11,744	93.7%	25,000	47.0%
売上総利益率	34.1%	33.4%	▲0.7pt	33.3%	-
営業利益	2,680	1,950	72.8%	4,200	46.4%
(率)	(7.3%)	(5.5%)	(▲1.8pt)	(5.6%)	
経常利益	3,072	2,245	73.1%	4,800	46.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,600	1,658	63.8%	3,900	42.5%

連結売上高・売上総利益 推移（百万円）



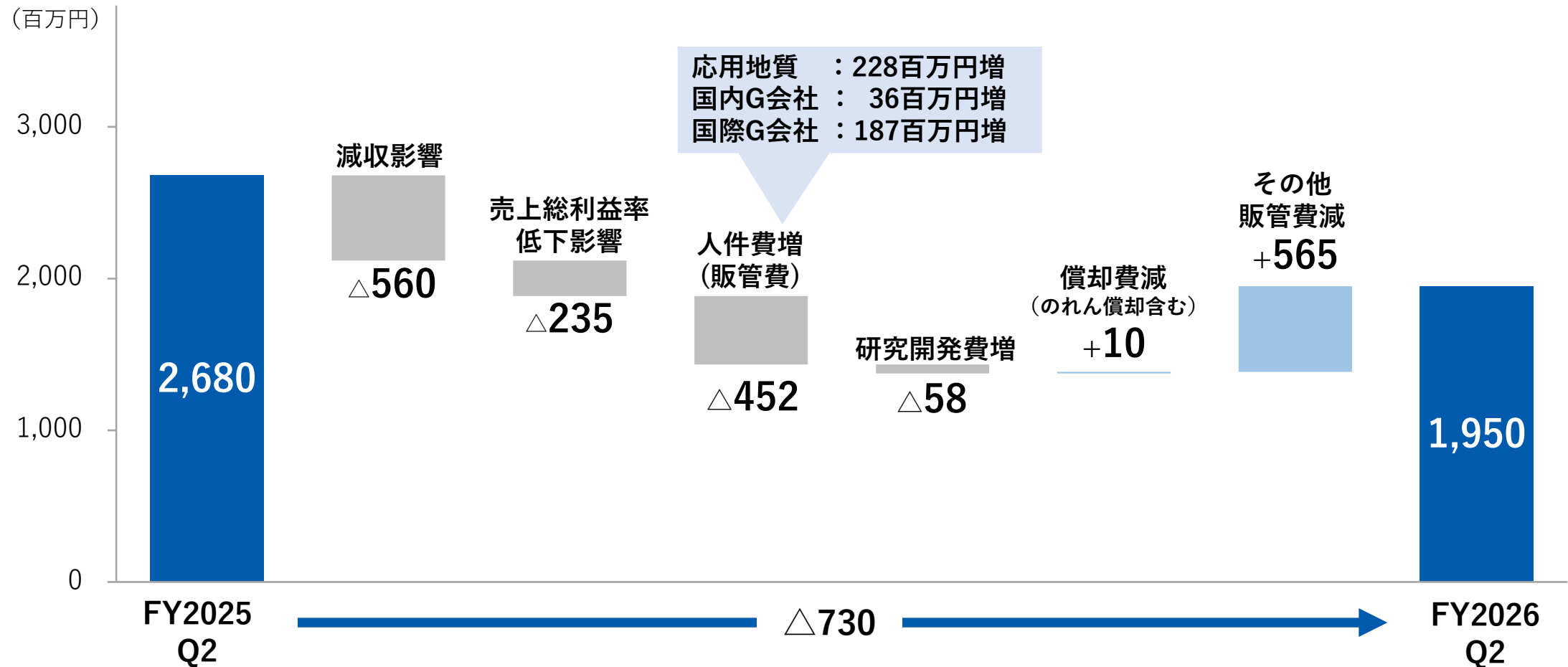
連結営業利益推移（百万円）



2026年12月期 第2四半期 営業利益の増減要因



- 営業利益は、減収影響560百万円、売上総利益率低下影響235百万円、人件費増452百万円が主な減益要因
- 前年同期計上の完成業務補償引当金（613百万円）の反動で、その他販管費が減少したものの、結果として前年同期比730百万円減



2026年12月期 第2四半期 セグメント別業績概要



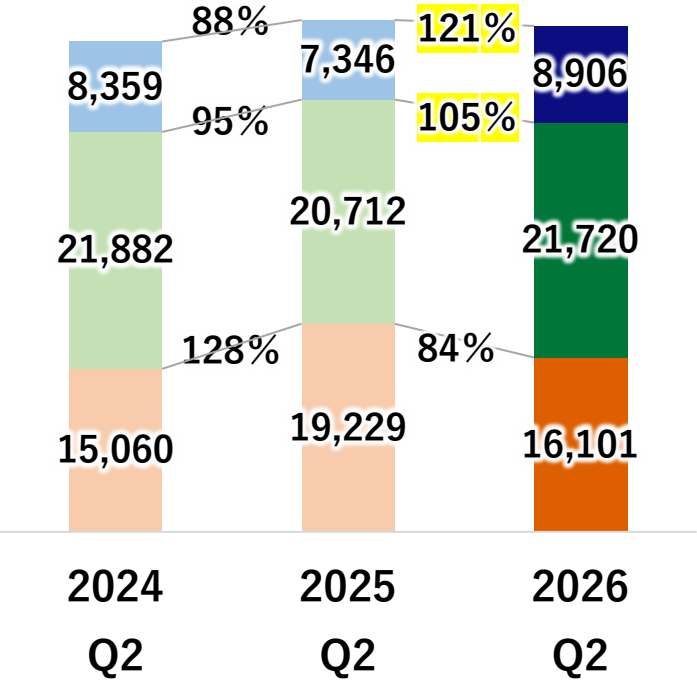
	(百万円)	FY2025 Q2	FY2026 Q2	前年 同期比	期初 通期予想	進捗率
防災・ インフラ 増収増益	期首受注残高	10,823	13,612	125.8%	-	-
	受注高	19,229	16,101	83.7%	28,500	56.5%
	上期末受注残高	16,335	14,682	89.9%	-	-
	売上高	13,717	15,031	109.6%	29,100	51.7%
	売上総利益(率)	4,671(34.1%)	5,628(37.4%)	120.5%(+3.4pt)	-	-
	営業利益(率)	375(2.7%)	2,118(14.1%)	564.2%(+11.4pt)	1,500(5.2%)	141.2%
環境・ エネルギー 減収減益	期首受注残高	10,586	9,273	87.6%	-	-
	受注高	20,712	21,720	104.9%	26,200	82.9%
	上期末受注残高	16,145	19,171	118.7%	-	-
	売上高	15,153	11,822	78.0%	26,500	44.6%
	売上総利益(率)	4,942(32.6%)	3,115(26.3%)	63.0%(△6.3pt)	-	-
	営業利益(率)	2,664(17.6%)	377(3.2%)	14.2%(△14.4pt)	2,100(7.9%)	18.0%
国 際 増収減益	期首受注残高	13,760	13,335	96.9%	-	-
	受注高	7,346	8,906	121.2%	19,300	46.2%
	上期末受注残高	12,902	13,643	105.7%	-	-
	売上高	8,204	8,598	104.8%	19,400	44.3%
	売上総利益(率)	2,914(35.5%)	3,018(35.1%)	103.6%(△0.4pt)	-	-
	営業利益(率)	△393(△4.8%)	△548(△6.4%)	△155(△1.6pt)	600(3.1%)	-

※数値はセグメント間の内部 売上高又は振替高を含む

2026年12月期 第2四半期 セグメント別業績動向

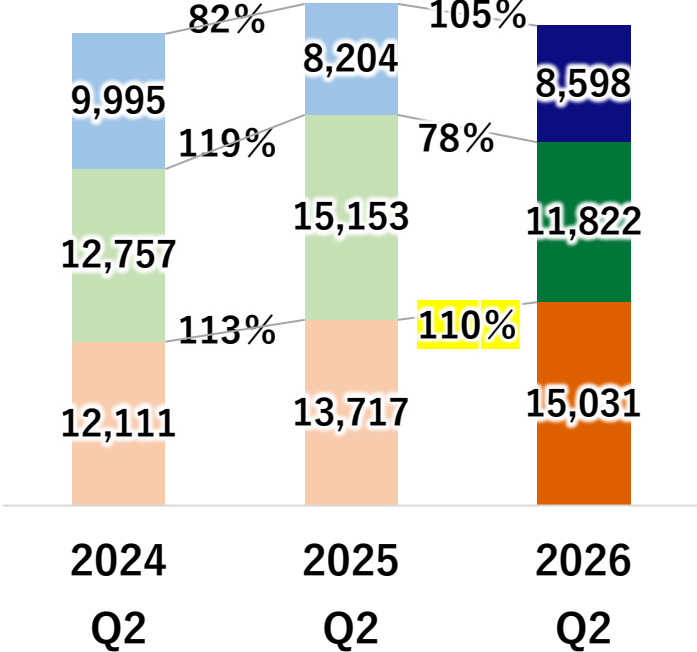


受注高 (百万円)



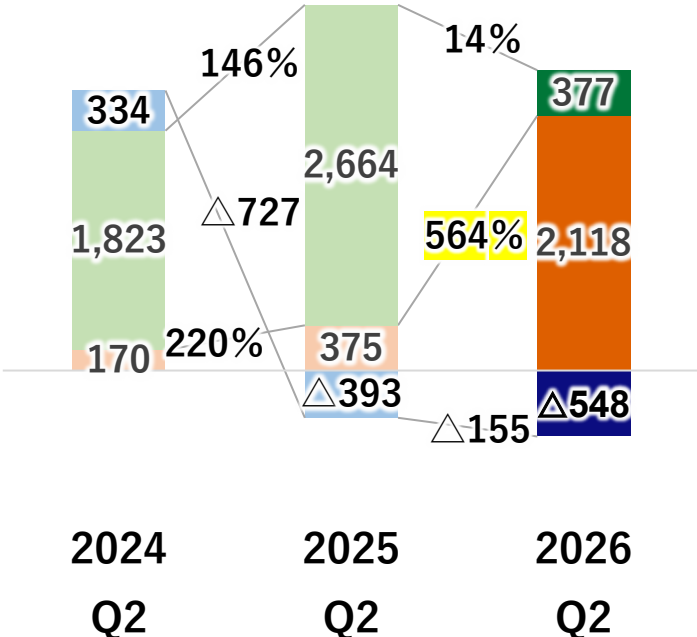
主に国際、環境・エネルギーが牽引
(対前年121%、同105%)

売上高 (百万円)



主に防災・インフラが牽引
(対前年110%)

営業利益 (百万円)



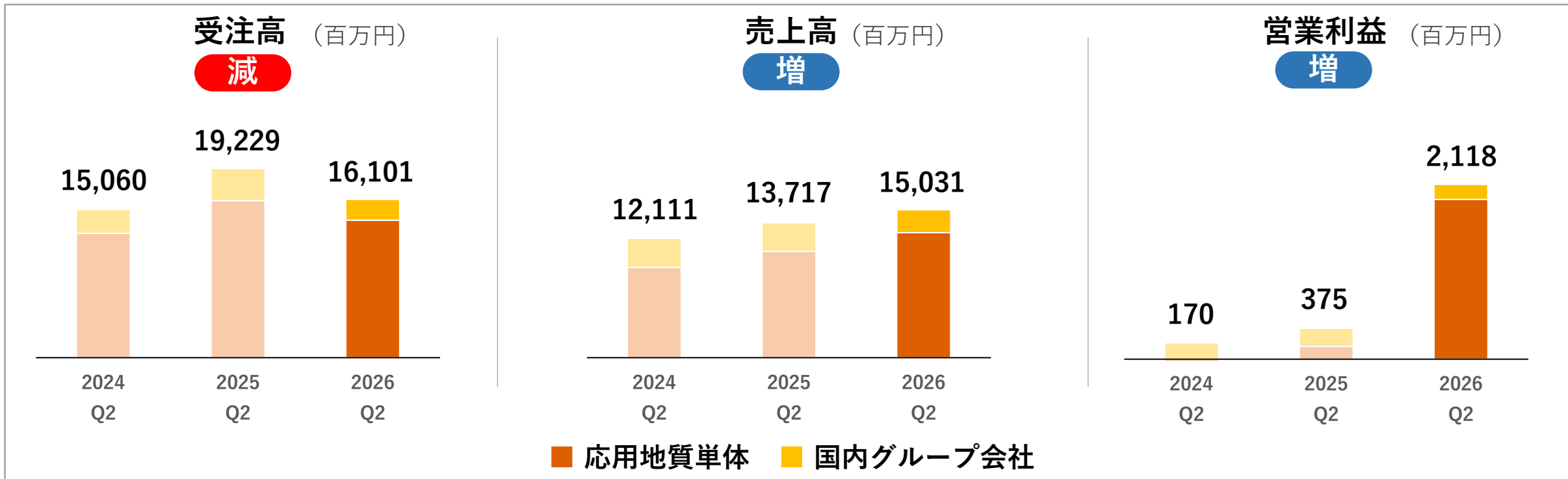
主に防災・インフラが牽引
(対前年564%)

■ 防災・インフラ ■ 環境・エネルギー ■ 国際

※数値はセグメント間の内部 売上高又は振替高を含む

防災・インフラ 業績概要

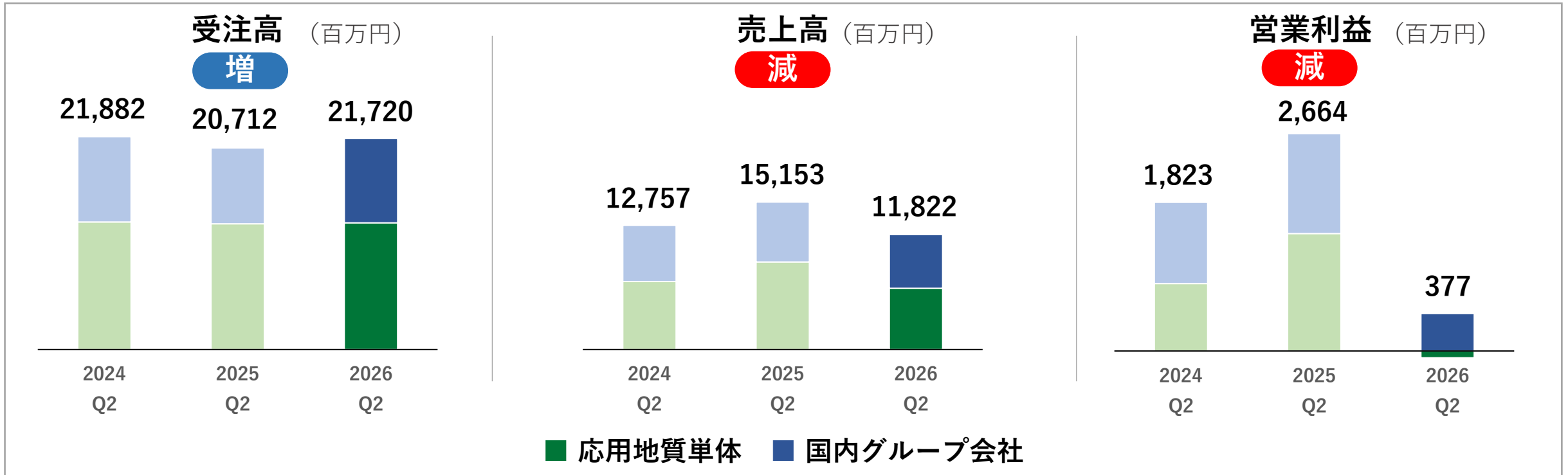
※数値はセグメント間の内部 売上高又は振替高を含む



- ▶ 能登半島地震関連需要の反動により受注高は前年同期比84%となったものの、防災・減災、インフラ老朽化対策、地震・火山観測関連**需要は引き続き堅調に推移**
- ▶ 豊富な期首受注残を背景に公共案件が順調に進捗したことに加え、前期受注した地震観測システム・火山監視システム等の**大型案件の売上化が進展し、売上は計画を上回って推移**
- ▶ 原価管理の徹底や業務効率化により採算性が改善。売上総利益率は前年同期比**+3pt超改善**し、収益力強化の成果が実現
- ▶ 前年同期に計上した完成業務補償引当金(613百万円)の反動も加わり、**営業利益は大幅増益**となった

環境・エネルギー 業績概要

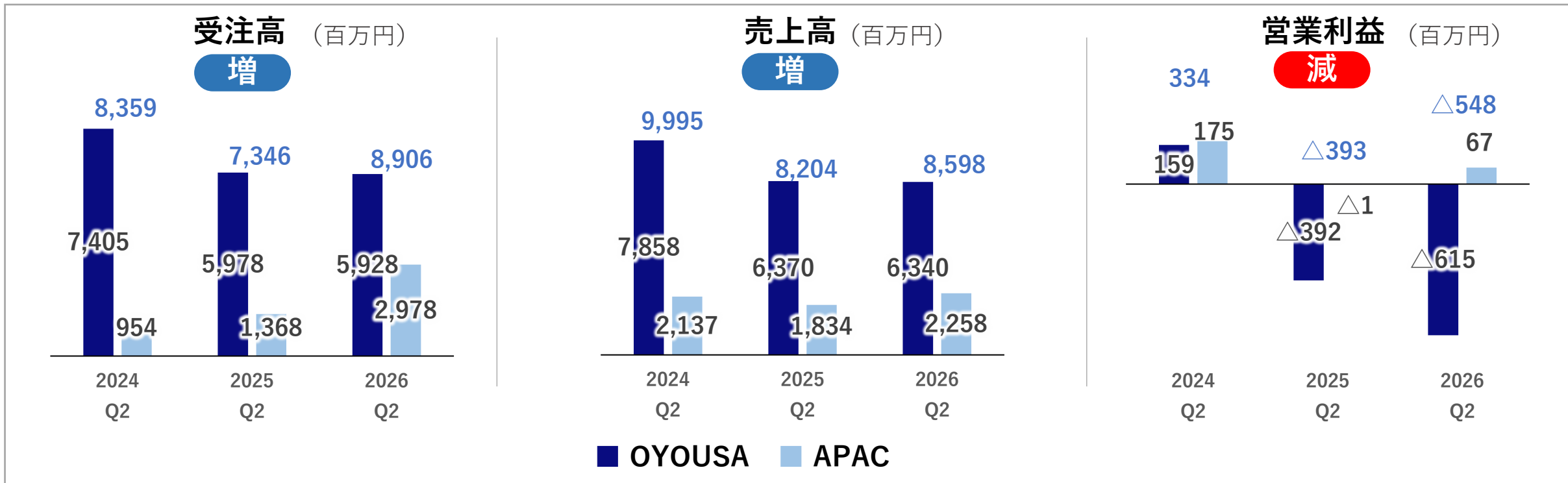
※数値はセグメント間の内部 売上高又は振替高を含む **OYO**



- ▶ JOGMEC大型基礎調査案件の受注に加え、自然環境・資源循環分野も堅調に推移し、受注高は**前年同期比105%と増加**。
受注残高も積み上がり、**下期以降の売上原資を確保**
- ▶ 洋上風力分野では、次回公募に向けた**詳細調査需要の一時縮小が継続**する一方、JOGMEC**基礎調査案件は堅調に推移**。
中長期的な市場拡大期待に大きな変化はないものの、足元では事業者公募の遅延影響が継続
- ▶ 基礎調査分野における高いシェアを背景に、次回公募再開後の詳細調査需要獲得に向けた**優位性を維持**
- ▶ 一部大型案件において**売上・利益計上が下期中心**となったことに加え、案件進捗に伴い原価が先行したことから、**上期の売上・利益は限定的に推移**

国際業績概要

※数値はセグメント間の内部売上高又は振替高を含む



▶ OYOUSA :

- ・ 米国洋上風力市場の停滞に加え、防災・研究予算の執行遅延や中東情勢の影響を受け、**売上・受注とも計画未達**
- ・ 特に Kinometrics は、**防災・学術関連需要の低迷**により苦戦し、営業損失を計上
- ・ 一方、建設・鉱山探査市場は回復基調にあり、Geometrics および Robertson Geo は改善の兆し

▶ APAC :

- ・ シンガポールを中心とした**交通インフラ・都市開発需要が堅調**に推移
- ・ Fong Consult および Geosmart では**大型案件を継続受注**し、売上・利益とも拡大
- ・ OYO Corporation, Pacific では米軍基地整備需要が堅調に推移し、安定的な収益を確保

▶ 全体：APACの好調が国際事業を下支えする一方、OYOUSAの回復遅れにより、利益は計画を下回る

2.

2026年12月期 通期業績予想

2026年12月期 連結 通期業績予想



● 通期業績予想は、セグメント別では修正があるものの、連結の通期業績予想は据え置き

(百万円)	FY2026 Q2	FY2026 期初予想	進捗率
上期末受注残高	47,788	-	-
受注高	46,728	74,000	63.1%
売上高	35,161	75,000	46.9%
売上総利益	11,744	25,000	47.0%
売上総利益率	33.4%	33.3%	-
営業利益 (率)	1,950 (5.5%)	4,200 (5.6%)	46.4%
経常利益	2,245	4,800	46.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,658	3,900	42.5%
ROE	-	5.0%	-

2026年12月期 連結 通期業績予想



- 防災・インフラの収益拡大が業績を下支えする一方、環境・エネルギーは大型案件の収益化、国際事業は収益改善を推進し、連結業績予想は据え置き

セグメント別通期業績見通し

防災・インフラ

上方修正

- ・ 売上・利益とも計画を上回る進捗
- ・ 自治体案件や国土強靱化需要が継続
- ・ 利益率改善により収益基盤が強化

環境・エネルギー

大型案件の収益化

- ・ JOGMEC大型案件等により受注は堅調
- ・ 洋上風力案件の期ずれ影響が継続
- ・ 案件進捗および大型案件収益化を推進

国際

収益改善に注力

- ・ 外部環境の影響が継続
- ・ 下期は赤字幅縮小を見込む
- ・ APACの受注残進捗とOYOUUSAの収益改善を推進



連結業績予想は据え置き

- ・ 防災・インフラの好調が他セグメントを下支え
- ・ 下期は環境・エネルギーの大型案件収益化と国際事業の収益改善に注力

2026年12月期 セグメント別 通期業績予想



(百万円)		FY2026 Q2	前年 同期比	FY2026 期初予想	FY2026 修正予想	
防災・ インフラ 上方修正	期首受注残高	13,612	125.8%	-	-	
	受注高	16,101	83.7%	28,500	29,200	➔
	上期末受注残高	14,682	89.9%	-	-	
	売上高	15,031	109.6%	29,100	30,600	➔
	営業利益 (率)	2,118 (14.1%)	564.2% (+11.4pt)	1,500 (5.2%)	2,400 (7.8%)	➔
環境・ エネルギー 小幅下方修正	期首受注残高	9,273	87.6%	-	-	
	受注高	21,720	104.9%	26,200	30,500	➔
	上期末受注残高	19,171	118.7%	-	-	
	売上高	11,822	78.0%	26,500	29,500	➔
	営業利益 (率)	377 (3.2%)	14.2% (△ 14.4pt)	2,100 (7.9%)	2,000 (6.8%)	➔
国 際 下方修正	期首受注残高	13,335	96.9%	-	-	
	受注高	8,906	121.2%	19,300	18,000	➔
	上期末受注残高	13,643	105.7%	-	-	
	売上高	8,598	104.8%	19,400	18,500	➔
	営業利益 (率)	△ 548 (△ 6.4%)	△ 155 (△ 1.6pt)	600 (3.1%)	△ 200 (△ 1.1%)	➔

※数値はセグメント間の内部 売上高又は振替高を含む

防災・インフラ 業績見通し



上方修正 (百万円)		FY2026 Q2	前年 同期比	FY2026 期初予想	FY2026 修正予想
防災・ インフラ	期首受注残高	13,612	125.8%	-	-
	受注高	16,101	83.7%	28,500	29,200
	上期末受注残高	14,682	89.9%	-	-
	売上高	15,031	109.6%	29,100	30,600
	営業利益 (率)	2,118 (14.1%)	564.2% (+11.4pt)	1,500 (5.2%)	2,400 (7.8%)

※数値はセグメント間の内部 売上高又は振替高を含む

- ▶ 期初予想から、**受注高・売上高・営業利益をいずれも上方修正**
- ▶ 当セグメントは公共案件が中心であり、完成が第1四半期に集中するため、**構造的に上期に利益が偏重**
- ▶ 加えて、**公共案件の発注時期が後ろ倒し**となる中、**受注機会の確実な獲得を優先することから、下期の採算は上期対比で下回る見込み**
- ▶ このため**下期も売上は高水準を維持する一方、利益は平準化**
- ▶ 一方で、「国土強靱化」「老朽化対応」等を背景に、**中長期の受注環境は引き続き良好**
- ▶ **地域特性に応じた営業戦略** (特に都市圏は競争が激化) を通じて受注を積み上げ、着実に売上へ転換

防災・インフラ：高まる防災・減災需要への対応



当社の強み
業界トップの地盤調査・モニタリング技術 × 60年以上の防災の知見 × デジタル

政府の動向

国土強靱化実施中期計画（2026-2030）

20兆円強 防災・減災、老朽化対策の投資が拡大

日本成長戦略（2026年7月閣議決定）

「防災・国土強靱化」が戦略17分野に特定
民間投資の呼び込みと市場拡大を後押し

防災庁発足（2026年 11月予定）

平時から復旧・復興までを一貫して担う司令塔
機能の強化により、関連投資の加速が期待

外部環境

災害の激甚化・頻発化、切迫する巨大地震 → 事前防災の重要性の高まり

時事：「令和8年熊本地震」熊本県で最大震度7を観測

「令和8年8月千葉豪雨」千葉県を中心に関東地方で発生した集中豪雨

Topic：国土モニタリングへの貢献

『日本の地震・津波・火山観測網』を支える
地盤の知見とモニタリング技術

- ▶ 当社は長年 防災科研や気象庁を主要顧客として国の災害観測網（主に地震・火山）の整備に参画
- ▶ 当期も地震活動や火山活動のモニタリング受注（計15億円以上）

Topic：令和8年熊本地震の現地状況

- ・ 熊本地震において液状化対策効果を確認
 - ▶ 地盤評価から対策設計まで一貫して提供する当社技術の有効性を確認
- ・ 小型地震計ACCURAが企業BCPを支援
 - ▶ 各拠点における実際の揺れを把握し、迅速な安全確認や操業判断に活用

防災技術を企業向け
BCPサービスへ展開

Topic：被害予測からBCP策定・運用まで支援する 防災・危機管理プラットフォーム

令和8年熊本地震より一層重要性を増すBCPに対し、
当社60年以上の防災の知見をデジタルで即時提供

OYONAVI「防災・危機管理総合サービス」

地震災害 風水害 土砂災害

BCP策定

- ▶ 災害リスクの可視化
 - 被害予測
 - 対策支援
 - BCPの策定・運用

小幅下方修正		FY2026	前年	FY2026	FY2026
(百万円)		Q2	同期比	期初予想	修正予想
環境・ エネルギー	期首受注残高	9,273	87.6%	-	-
	受注高	21,720	104.9%	26,200	30,500
	上期末受注残高	19,171	118.7%	-	-
	売上高	11,822	78.0%	26,500	29,500
	営業利益 (率)	377 (3.2%)	14.2% (△ 14.4pt)	2,100 (7.9%)	2,000 (6.8%)

※数値はセグメント間の内部 売上高又は振替高を含む

- ▶ 通期予想は受注高・売上高を上方修正。営業利益は期初計画から小幅下方修正
- ▶ GX・再エネ・原子力再稼働等を背景に、中長期の受注環境は引き続き良好
- ▶ 当期は、上期利益は限定的となったが、下期に大型案件の売上・利益計上が集中
- ▶ なお、通期業績は洋上風力の大型案件の工程および進捗に一定の影響を受けるため、
HSE*の徹底とグループの調査・技術リソースの効果的な投入により、工程の着実な進捗と品質確保に努め、
下期に利益を着実に取り込む

*HSE (Health, Safety, Environment) は、洋上という高リスク環境下において、事故・労働環境悪化・事業中断等を未然に防ぐリスク管理の中核。この取組みにより事業の安定運営と顧客からの信頼確保を図る。

環境・エネルギー：洋上風力を軸に事業基盤を強化

洋上風力

上期の受注実績：JOGMEC大型案件 2件



- 海底地盤調査シェアNo.1(当社推計)
- ノルウェー地盤工学研究所(NGI)とMOU締結(2026.6)

北海道 岩宇・南後志地区沖
島牧沖(浮体式)

41億円

千葉県旭市沖
(着床式)

45億円

詳細調査受注の優位性に寄与
将来的な市場機会である、洋上O&M等の基礎へ

海底ケーブル

海底ケーブル調査の事業規模拡大



- グループ会社オーシャンエンジニアリングはシェアNo.1(当社推計)
- データセンター新增設で海底通信ケーブル需要が急増

洋上風力の海底送電ケーブル
ルート調査ニーズも本格化

災害廃棄物

災害廃棄物処理の制度強化



- ▶ 2026年6月廃棄物処理法改正
「発災後対応」から
「平時からの備え」へと転換
- ▶ 自治体に災害廃棄物処理に係る計画策定を義務付け、自治体と民間事業者等との間の災害支援協定の締結推進

災害廃棄物処理計画関連業務におけるシェアNo1企業として、自治体向けの平時支援市場の拡大が期待 → 中期的な成長機会

Topic：樹木診断



- ▶ 樹木の高齢化や植栽環境の変化、強風・豪雨の増加などにより、街路樹や公園樹を取り巻くリスクは高度化・複雑化
- ▶ 地質・防災分野で培ってきた調査技術と専門体制を活かし、リスク評価の高度化と安全確保に貢献

国際 業績見通し



下方修正 (百万円)		FY2026 Q2	前年 同期比	FY2026 期初予想	FY2026 修正予想
国際	期首受注残高	13,335	96.9%	-	-
	受注高	8,906	121.2%	19,300	18,000
	上期末受注残高	13,643	105.7%	-	-
	売上高	8,598	104.8%	19,400	18,500
	営業利益 (率)	△ 548 (△ 6.4%)	△ 155 (△ 1.6pt)	600 (3.1%)	△ 200 (△ 1.1%)

※数値はセグメント間の内部 売上高又は振替高を含む

- ▶ **通期の受注高・売上高・営業利益を下方修正。**主因はKinematicsが米国をはじめ各国の政策転換(防衛分野への予算シフト)や中東情勢の影響を受け、受注・採算とも低調
- ▶ **営業利益は上期のマイナスから、下期にかけて赤字幅を縮小。以下取組みにより収益悪化はピークアウトを見込む**
 - OYOUS: Geometrics・Robertson Geoの回復、コスト削減、価格改定
 - APAC : 豊富な受注残の売上化
- ▶ **下期は足元固めを優先。外部環境に左右されにくい事業体質への転換を図る**
- ▶ **OYOUSは営業赤字を見込む一方、APACは黒字を確保し、国際事業全体を下支えする**

国際：市場環境は二極化、収益改善に向けた諸施策を推進

OYO

- ・ Kinematics および洋上風力関連市場では厳しい事業環境が継続する一方、APACインフラ市場は堅調に推移し収益を下支え
- ・ 各事業会社の主要市場を踏まえた新製品投入等の施策により収益改善を進める

国際事業を取り巻く市場環境

◎：順調、○：改善基調、△：調整局面、×：逆風局面

子会社		主要市場	2025 実態	2026 期初想定	2026 足元	要因
OYOUSA 【機器】	Kinematics	防災・地震観測	△	○	×	・ 米国政府予算削減の影響解消せず、研究・防災予算執行遅延 ・ 中東情勢の悪化による影響
	Geometrics	建設・鉱山・学術・防衛	△	○	○	・ 資源価格回復に伴い探査需要は回復傾向 ・ 米国政策見直しによる米国洋上風力市場頭打ち
		米国洋上風力・石油・ガス	×	×	×	
	GSSI	インフラ維持管理	○	◎	◎	・ 道路維持管理需要が順調、独Hamm社・米Trimble社連携が下支え
	Robertson Geo	建設・鉱山	△	○	○	・ 資源価格回復に伴い探査需要は回復傾向 ・ インフレ・コスト増による欧州洋上風力市場伸び悩み
		欧州洋上風力・石油・ガス	△	○	△	
APAC 【調査】	OYO Pacific	APAC土木・米軍	◎	◎	◎	・ APAC建設需要が堅調、米軍関連案件も下支え
	Fong Consult	都市開発	△	○	◎	・ 政府系インフラ投資が引き続き堅調（交通インフラ・公共設備案件）
	Geosmart	地盤改良・建設	△	○	◎	・ 政府系インフラ投資が引き続き堅調（MRT（地下鉄）延伸案件）

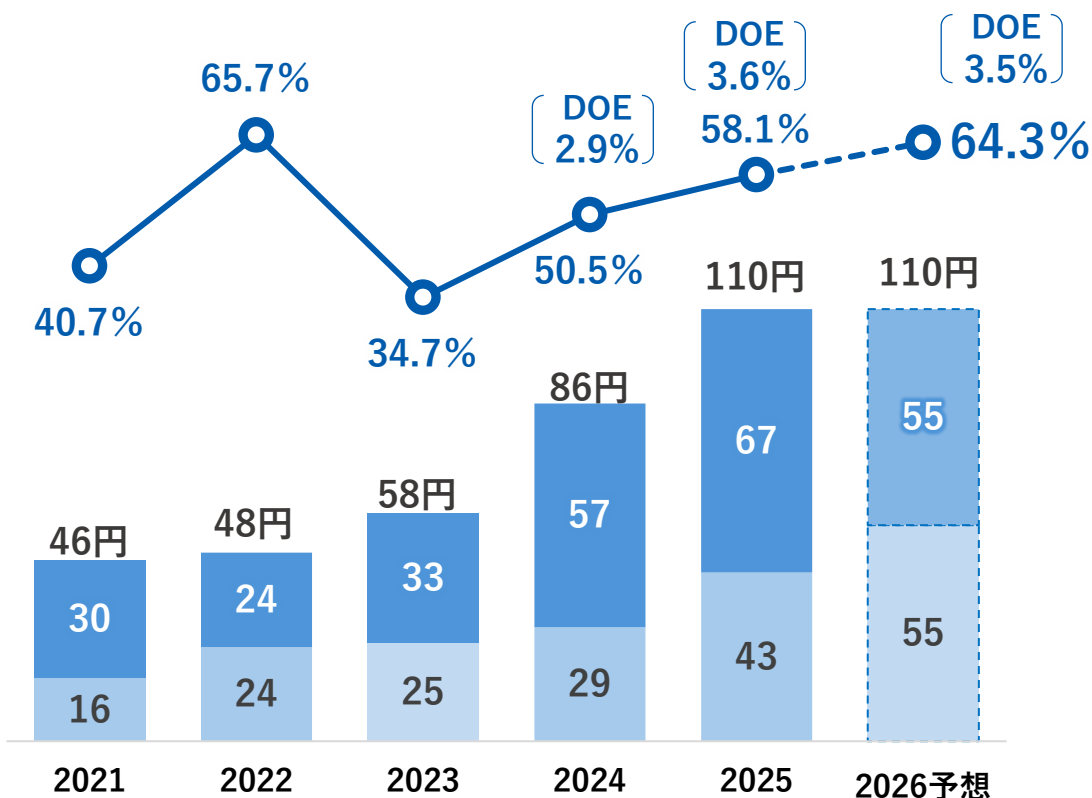
OYOUSA：GSSI

- ▶ 道路維持管理需要を背景に、独Hamm社および米Trimble社との戦略的アライアンス（パートナーシップ）連携を通じて成長を推進

APAC：シンガポール企業(Fong Consult(FC)・Geosmart)

- ▶ シンガポールの公共インフラ投資拡大を背景に、大型案件を継続受注。積み上がった受注残が下期以降の業績を支える
- ▶ FCでは電力会社向け設計(SGD 1.2M)や、既設歩道橋バリアフリー化設計(SGD 1.0M)等の案件を受注
- ▶ Geosmartでは、MRT(地下鉄)延伸に関する掘削工事や地盤改良案件(SGD 7.1M)等の案件を受注

方針 連結配当性向 50%以上、かつDOE 3%以上を原則として配当実施
機動的な自己株式取得の継続



2026年配当予想
一株当たり110円/年（中間55円、期末55円）
連結配当性向 64.3% DOE 3.5%

■ 自己株式の取得状況

2024年2月～24年7月	804,000株	1,999百万円
2025年2月～25年5月	537,800株	1,499百万円

■ 政策保有株式の縮減状況

2024年実績	2銘柄	売却額	169百万円
2025年実績	4銘柄	売却額	3,498百万円
2026年上期実績	1銘柄	売却額	301百万円

■ 株主優待制度

- ・ 6月末・12月末時点で200株以上保有の株主さまを対象とした優待制度を導入
- ・ 長期保有優遇も設け、中長期保有株主の拡大と企業価値・株主価値の向上を図る

※2023/12期について繰延税金資産計上（約10億円）を除いた場合、配当性向は46.6%

「OYOフェア2026」のご案内



【社会課題解決への挑戦と最新技術の展示】

「未来に備える」をテーマに、防災・気候変動・インフラ健全性の3軸で持続可能な社会への貢献を示す最新技術を展示します。

エリア01：防災・減災ソリューション

SAR衛星画像解析や「OYONAVI」など、
災害リスク評価から状況把握までの最新技術を展示

エリア02：気候変動リスク適応

洋上風力向け地盤調査や環境DNA分析など、
環境価値向上と脱炭素化を支援する技術を紹介

エリア03：インフラ健全性マネジメント

路面下空洞探査や月面インフラ地盤調査など、
未来のインフラを支える維持管理技術を網羅

開催テーマ

未来に備える

開催概要・セミナー

会期：2026/10/22(木)・23(金) 11:00-17:00

会場：室町三井ホール&カンファレンス

／オンライン (セミナー配信のみ)

参加：事前登録制



特設サイトはこちら

<https://www.oyo.co.jp/exhibition-oyo-fair-2026/>

※有識者による各種セミナーも同時開催



本日のポイント



1. 2026年12月期 第2四半期 決算概要
2. 2026年12月期 通期業績予想

IRに関するお問い合わせ

応用地質株式会社 経営企画本部 広報・IR部

prosight@oyonet.oyo.co.jp



卷末資料

グループ事業の概要



	セグメント	ターゲット市場	事業体制		
国内事業	防災・インフラ	防災・インフラ分野	防災・減災事業部	■ 応用地震計測(株)	
		計測・情報システム分野	防災・インフラ事業部	■ 東北ボーリング(株) ■ 宏栄コンサルタント(株) ■ (株)ケー・シー・エス	■ 南九地質(株) ■ 応用計測サービス(株) ■ (株)イー・アール・エス
	環境・エネルギー	自然環境・資源循環分野	情報システム事業部 計測システム事業部	■ (株)OX ■ 応用リソースマネジメント(株)	
		G X・ブルーエコノミー分野	地球環境事業部	■ エヌエス環境(株)	
			エネルギー事業部	■ オーシャンエンジニアリング(株) ■ 日本ジタン(株) ■ 三洋テクノマリン(株)	
			応用地質(株)	国内グループ会社	
国際事業	国際	OYO USA	■ Geometrics, Inc. ■ Geophysical Survey Systems, Inc. ■ Kinometrics, Inc. ■ Robertson Geologging Ltd. ■ IRIS Instruments SAS		
		Asia-Pacific	■ OYO Corporation, Pacific ■ Fong Consult Pte. Ltd./FCI ■ Geosmart International Pte. Ltd.		
			国際グループ会社		